

高知市議会だより

子どもたちに夢や希望をかなえる力を!

「高知チャレンジ塾」開始

「協助で守る地域の命」

高知チャレンジ塾の事業概要を聞く。

本事業は、教育委員会が委託予定の高知チャレンジ塾実行委員会と市福祉管理課が雇用予定の就学促進員の連携により開催し、生活保護世帯の中学生の学力向上を図り、高校進学率を高めることで将来の選択肢を豊かにし、ひいては生活保護の連鎖を防止することを目的としている。

本年度はモデル的に5地域で

本年3月11日の東日本大震災は千年に一度の大震災といわれおり、津波により多くの人命が奪われました。

また、今年は観測史上最大の記録的な集中豪雨が台風によりもたらされ、土砂崩れによる集落の孤立、せき止め湖の出現、堤防の決壊、床上・床下浸水など、「長年住んでいた。」という規模の災害が全国で多く発生しました。



併せて、いじめや不登校、引きこもり等の課題がある世帯に對しては、地域や学校等の関係

その中で多くの命を救つたのは、隣近所の助け合いです。

さらに大災害になると、しばらくは役所機能がまひしてしまった。これまでに、地域や学校等の関係が持つ、支え合いや助け合いの関係が持てる地域コミュニティの再構築が必要です。

10月2日に、地域コミュニティの再構築を考えるフォーラムに参加しましたが、地域の代表者会には、世代・地区・組織・学校別の代表者の参加が必要だと感じました。

問 特別徴収における今後の

特別徴収とは、給与を支払う事業主が毎月の給与支払時に、住民税額を従業員等の給与から徴収し、市町村へ一括して納入する制度。特別徴収により、従業員等の個々の納税の手間が省ける、納め忘れがないなどのメリットがあり、滞納の削減も期待される。

方法等は違うが、どちらの事業も子どもたちの健全育成と学業・進路保障を目指している。

希望をかなえるために志を持つ学ぶ場として機能することを目指している。

取り組みについて聞く。

対象者について聞く。

本事業の経費はすべてセーフティネット補助金による国費のため、生活保護世帯の中学生が対象となる。しかし、国の補助金の対象外となる非課税世帯や一人親世帯の中学生等についても、同塾にボランティアの学習支援員を確保し、幅広い学習支援を図る。

問 〔滞納額〕

問 〔滞納額〕

答 昨年度から5年計画で特

別徴収未実施事業所約7千件を

対象として、特別徴収開始の依

頼文書を送付するなどの取り組

みを進めている。

答 来年度以降は、従業員4人以

下の小規模事業者への取り組み

を進め、平成26年度までを目標

に全ての特別徴収未実施事業所

に対し詳細な調査を行い、特別

徴収実施の拡大に努めていく。

問 〔徴収事務の一元化〕

問 〔徴収事務の一元化〕

答 平成21年度に設置した関

係7課による滞納対策検討会で

協議し、22年度から税外収入で

以上のような状況となっている。

問 〔徴収事務の一元化〕

答 平成21年度に設置した関

係7課による滞納対策検討会で

協議し、22年度から税外収入で

以上のような状況となっている。